

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

## ■ 骨太方針を了承、経済・物価対応を加算

— 自民・政調全体会議 —

自民党は6月11日、政調全体会議(小野寺五典政調会長)を開き、「骨太の方針2025」を政調会長一任で了承した。社会保障関係費については、経営の安定や賃上げに確実につながるよう、的確な対応を行うと明記した。高齢化による増加分に相当する伸びに、経済・物価動向等を踏まえた対応に相当する増加分を加算するとした。全体会議で出た意見を踏まえて修正し、与党内の手続きを経て、週内にも閣議決定される見通しだ。(一部既報)

同日に示された原案からの修正案では、社会保障費の記載を注釈から本文に移した。医療・介護現場の厳しい現状や税収などの財政状況を踏まえ、これまでの歳出改革を通じた保険料負担の抑制努力を継続しつつ、経営の安定や賃上げに確実につながるよう、的確な対応を行う。具体的には、これまでの歳出改革努力を継続し、高齢化による増加分に相当する伸びに、経済・物価動向等を踏まえた対応に相当する増加分を加算すると

記載した。

原案では、自然増の考え方を示す形にとどまっていたが、修正案では自然増という言葉を使わず、経済・物価動向等を踏まえた対応に相当する増加分を「加算する」と明確化した。

消費税収の増加を念頭に、税収などを含めた財政状況を踏まえる方針も追記した。予算編成全体の方針は変更がなかった。

### ●歳出改革努力を削除へ

全体会議では、予算編成全体と社会保障費に関して「歳出改革努力の継続」という趣旨が繰り返し記載されているため、削除を求める意見が相次いだ。併せて、医療の高度化への対応を求める意見も数多く寄せられた。

こうした意見を受け、小野寺政調会長はさらに文言を修正すると引き取った。経済・物価対応の増加分の加算を記載した部分にある、「具体的には、」以降の「これまでの歳出改革努力を継続し」という文言を削除し、医療の高度化に関する記載を注釈に盛り込む方向だ。

### ●3党合意の内容も反映、数字はなし

修正案には自民党、公明党、日本維新の会による社会保障改革に関する協議の合意内容も盛り込まれた。新たな地域医療構想に向けた病床削減などの改革について、引き続き行われる議論の状況も踏まえ、25年末までの予算編成過程で十分に検討し、早期に実現が可能なものは26年度から実行するとした。

ただ、合意文書に記載された、人口減少などにより不要になると推定される「約11万床」

や、維新の試算に基づく「約1兆円の医療費削減効果」は盛り込まれなかった。

【メディファクス】

## ■ 特定機能病院、重大事象の対応明確化へ

— 厚労省検討会 —

厚生労働省の検討会は6月10日、特定機能病院の医療安全対策を強化する案を了承した。厚労省は、重大事象などが発生した際の院内の対応を、医療法施行規則や通知で明確化する。

検討会はこれまでの議論で、医療安全管理部門で把握すべき重大な事象として、A類型（誤認手術など、諸外国で確実な把握が求められている重大事象）と、B類型（患者への影響度が大きく、回避可能性は事例によって異なる事象）を設定。いずれについても、全ての特定機能病院に共通の「事象リスト」の策定を義務付ける方向で一致していた。

厚労省は10日の会合で、A類型・B類型のうち対策が必要な事象や、医療安全管理部門が重大と認める事象が発生した場合、院内で以下の対応を行うことを提案した。▽医療安全管理委員会で当該部署への指導を議論し、管理者に具申する▽具申を受けた管理者は当該部署を指導する▽緊急時は管理者の判断で当該部署を指導する▽監査委員会は院内の対応の記録を監査する—。

厚労省はこれらの流れや、それぞれの立場の権限・責務を、医療法施行規則や通知で明示する構えだ。

監査委員会の業務には、「管理者の業務の状況確認」を追加する。外部評価（ピア・レ

ビュー）に関しては、取り組むべき医療安全上の重点課題を、特定機能病院同士で検討する場を設けた上で設定。課題の現状把握や対策立案、対策の実施状況を評価し、継続的な改善を目指す。監査委員会とピア・レビューについては、1年程度の経過措置を設ける。

このほか、医療安全管理責任者の役割・業務として、▽管理者へ医療安全の観点から助言・補佐▽医療安全管理部門などの業務の方針・運営の管理▽医療安全管理部門などの業務の支援▽部署や個別の医療者への指導—を明確化する。

### ●NC3施設からヒアリング

10日の会合では、国立国際医療研究センター、国立循環器病研究センター、国立がん研究センター中央病院から、特定機能病院としての高度医療の提供や研究、人材育成などについてヒアリングを行った。

構成員からは、ナショナルセンターの特定機能病院は大学病院本院とは位置付けが異なるため、評価軸を変えるべきとの意見や、感染症法など各種の法律・制度と特定機能病院制度との整合性が重要との意見があった。

厚労省が開いたのは「特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会」（座長＝松田晋哉・福岡国際医療福祉大教授）。

【メディファクス】

### 【お知らせ】

本日の日医FAXニュースは2ページでの配信となります。ご了承ください。

日本医師会広報課